

連結貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

自治体名：和歌山県後期高齢者医療広域連合
会計：全体会計

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,089,325,805	固定負債	-
有形固定資産	13,587,207	地方債等	-
事業用資産		長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,765,850,251
建物	-	1年内償還予定地方債等	-
建物減価償却累計額	-	未払金	1,763,506,997
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	-	前受金	-
工作物減価償却累計額	-	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	2,342,704
船舶	-	預り金	550
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,765,850,251
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	2,230,922,549
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	1,486,942,211
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産			
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	160,902,280		
物品減価償却累計額	-147,315,073		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,898,769		
ソフトウェア	5,898,769		
その他	-		
投資その他の資産	2,069,839,829		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	53,677,283		
長期貸付金	-		
基金	2,016,178,624		
減債基金	-		
その他	2,016,178,624		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,078		
流動資産	3,394,389,206		
現金預金	3,090,079,129		
未収金	162,716,293		
短期貸付金	-		
基金	141,596,744		
財政調整基金	141,596,744		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,960		
繰延資産	-	純資産合計	3,717,864,760
資産合計	5,483,715,011	負債及び純資産合計	5,483,715,011

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：和歌山県後期高齢者医療広域連合

会計：全体会計

(単位：円)

科目	金額
経常費用	161,984,222,478
業務費用	1,837,132,846
人件費	33,759,959
職員給与費	16,254,876
賞与等引当金繰入額	2,342,704
退職手当引当金繰入額	-
その他	15,162,379
物件費等	1,751,687,337
物件費	1,742,567,771
維持補修費	-
減価償却費	9,119,566
その他	-
その他の業務費用	51,685,550
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	51,685,550
移転費用	160,147,089,632
補助金等	168,313,671
社会保障給付	159,978,775,961
その他	-
経常収益	208,948,963
使用料及び手数料	-
その他	208,948,963
純経常行政コスト	161,775,273,515
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	161,775,273,515

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：和歌山県後期高齢者医療広域連合
会計：全会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,534,916,151	2,384,949,830	1,149,966,321	-
純行政コスト(△)	-161,775,273,515		-161,775,273,515	-
財源	161,958,222,124		161,958,222,124	-
税金等	93,408,921,825		93,408,921,825	-
国県等補助金	68,549,300,299		68,549,300,299	-
本年度差額	182,948,609		182,948,609	-
固定資産等の変動(内部変動)		-154,027,281	154,027,281	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-9,119,566	9,119,566	
貸付金・基金等の増加		18,521,130	-18,521,130	
貸付金・基金等の減少		-163,428,845	163,428,845	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	182,948,609	-154,027,281	336,975,890	-
本年度末純資産残高	3,717,864,760	2,230,922,549	1,486,942,211	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：和歌山県後期高齢者医療広域連合

会計：全体会計 (単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	163,500,077,380
業務費用支出	3,351,176,122
人件費支出	31,417,255
物件費等支出	1,742,567,771
支払利息支出	-
その他の支出	1,577,191,096
移転費用支出	160,148,901,258
補助金等支出	168,313,671
社会保障給付支出	159,980,587,587
その他の支出	-
業務収入	163,933,678,282
税収等収入	93,774,414,171
国県等補助金収入	69,962,043,908
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	197,220,203
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	433,600,902
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,106,812,971
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	1,106,812,971
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,266,545,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,266,545,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	159,732,029
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	593,332,931
前年度末資金残高	2,496,745,648
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,090,078,579
前年度末歳計外現金残高	24,567
本年度歳計外現金増減額	-24,017
本年度末歳計外現金残高	550
本年度末現金預金残高	3,090,079,129

注 記（全体会計）

重要な会計方針等

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業会計法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしております。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

【市場価格があるもの】

該当ありません。

【市場価格がないもの】

該当ありません。

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

【有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）】

定額法を採用しております。

【無形固定資産】

定額法を採用しております。

④ 引当金の計上基準及び算定方法

【徴収不能引当金】

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。

【賞与等引当金】

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

【退職手当引当金】

該当ありません。

【損失補償等引当金】

該当ありません。

⑤ リース取引の処理方法

【ファイナンスリース取引】

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

【オペレーティングリース取引】

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理については、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

① 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

変更はありません。

② 表示方法を変更した場合には、その旨

変更はありません。

③ 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨

変更はありません。

重要な後発事象

① 重要な業務の改廃

該当ありません。

② 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

③ 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

④ 重要な災害等の発生

該当ありません。

⑤ その他重要な後発事象

該当ありません。

偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

③ その他主要な偶発債務

該当ありません。

追加情報

① 対象範囲(対象とする会計)

一般会計

後期高齢者医療特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異ありません。

③ 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（根拠条文 地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

④ 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しています。

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当ありません。

⑥ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。

⑦ 基準変更による影響額等

影響額等ありません。

⑧ 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当ありません。

⑨ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

純 資 産 の 部	内 容
固 定 資 産 等 形 成 分	過去に投資を行った資産の現在価格を表します。 貸借対照表の固定資産と流動資産の短期貸付金と基金の簿価になります。
余 剰 分 (不 足 分)	費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいいます。 流動資産(短期貸付金及び基金等を除く)から将来現金等支出が見込まれる負債を控除した額になります。

⑩ 基礎的財政支出

433,600,902 円 【 業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く。) 】

⑪ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

項 目	金 額
減 価 償 却 費	9,119,566 円
国 庫 等 補 助 金 (投 資 活 動 収 入)	0 円
引 当 金 の 繰 入 と 戻 入	△ 12,289,010 円
未 収 金 の 期 首 ・ 期 末 残 高 の 差 異	13,477,032 円
未 払 金 の 期 首 ・ 期 末 残 高 の 差 異	240,344,705 円
資 産 除 却 損	円
そ の 他	0 円
合 計	250,652,293 円

⑫ 重要な非資金取引

該当ありません。